

## コラム執筆 14 年に思う／「長期的な存続」の視点で

谷口吉光（秋田県立大学）

本欄の前身である「あきた時評」に初めてコラムを書いたのは 2003 年 6 月だった。途中で中断もあったが、早いものであれから 14 年になる。数え間違いでなければ、今回の原稿が 77 本目だ。

「秋田を語る」と言っても、14 年前と今とでは語る内容や語り方はずいぶん変わった。この間秋田はずっと長期衰退傾向を抜け出せずにいるが、当時は衰退の速度はまだゆっくりだった。「少子高齢化は深刻な問題で、このままいけば大変なことになる」と言われてはいたが、現在のように「数十年後に市町村が消滅する」と警告されるほど切羽詰まっていたはいなかった。日本全体にもまだ余裕があり、世界情勢も比較的安定していた。だから本欄でも長期的な危機を論じることはあまりなく、その時々のおもしろい話題や新しい動向を拾い上げて紹介すれば、コラムとして形になった。

しかし、この 2～3 年で社会の様相はすっかり変わった。秋田では衰退のスピードが一気に上がり、たとえばナイヤガラ滝を落ちるような勢いで地域の崩壊と再編が進み始めた。「いつか来る」とわかっていた危機がついに現実のものになったのだ。

同時に日本全体も世界も大きな変動期に入った。東芝が半導体事業を外資に売却せざるを得ないほど日本の製造業の国際競争力は低下した。「経済が最優先」と訴え、経済界の大きな期待を担って登場したアベノミクスは肝心の「第 3 の矢」（成長戦略）が加速しないまま失速状態に陥っている。

最近の日本経済新聞を読むと、経済再生に本気で取り組もうとせず、共謀罪成立や憲法改正などに突っ走る安倍政権に対する経済界の不満と批判は相当強いようだ（たとえば「骨太の方針・成長戦略 2017」に対する 6 月 10 日の論評などを参照）。

世界情勢を見ても、アメリカのトランプ政権の暴走やイギリスの EU 離脱をめぐる混乱など、大変動を示すニュースが毎日のように流れてくる。

こうした変動は一過性のものではなく、これから政治経済社会の仕組みを相当大きく変えていこう。具体的に何がどう変わっていくのかはよくわからないが、秋田で生きる私たちとしては、とにかく長期的に地域が安定して存続することが最優先の目標で、そのために何をすべきかを全力で考え、実行していかなければならないだろう。

こんな時代に「あきたを語ろう」とすれば、時には大局的な話をせざるを得ない。そう思って 2 月 12 日に「秋田の自立を考えよう」という原稿を書いたのだが、何人かの知り合いから「話が大きすぎてよくわからない」と言われてしまった。字数が限られている本欄で何をどこまで言えるか。難しいところだ。

そんなことをいろいろ考えて、今後本欄では「長期的な秋田の存続」という視点に立って、具体的な問題について語っていこうと思う。議論のきっかけになれば幸いである。

（朝日新聞「あきたを語ろう」 2017 年 6 月 18 日掲載分に加筆・修正した）